

自治体キャラバンから見た岐阜の医療・福祉の課題

岐阜県社会保障推進協議会
事務局長 渡辺 憲司

岐阜県社会保障推進協議会は岐阜県自治体キャラバン行動に毎年取り組むようになって、7年が経過をしました。この間の取り組みを振り返り、今後の地域の医療・福祉の課題を考えてみました。

1 自治体キャラバンの成果

▼一つは県内の社会保障に関する施策の拡充ができたことと実態が把握できたことが成果と言えます。もちろん、施策の拡充については社保協加盟の各団体の取り組みや他の職能団体のとりくみ等総合的な結果です。自治体との懇談のやり取りや私たちがまとめた「県内42自治体アンケートのまとめ」をお渡しするなどして県内や近隣市町村の状況を紹介、要請する中で、当該自治体の施策が改善拡充されているようです。主な内容としては以下のような内容です。

- 中学校卒業までの子供の医療費助成については2014年4月から岐阜県下全42自治体で開始となりました。すべてが現物給付で所得制限もありません。高校生分については9自治体は何らかの助成制度を設けています。現物給付の所もありますが償還払いや商品券、地域振興券等で支給となっている所や所得制限を設けている所もあります。
- 国民健康保険料については2014年度は26自治体で値下げされました。2013年度まではほとんどありませんでした。毎年の高すぎる国民健康保険料の引き下げの取り組みが展開される中、積立基金を溜め込みすぎ、都道府県単位化を見越した、75歳以上の方が後期高齢者医療に移って給付額が減少した等が考えられます。中津川市では積立金をほぼゼロになるまで取り崩し保険料の値

上げを抑えている自治体もありました。

- 子どもインフルエンザ予防接種助成自治体が21まで増えました。1回当たり2,000円の所が多いようです。
- 第6期の介護保険料は値下げ1市1町、据え置き1市でした。積立金の取り崩しで値下げ、据え置きが実現しました。その他は値上げされました。多くの自治体が2割前後の値上げをしました。
- 介護慰労金制度は23の自治体で支給がされています。しかし、1年間介護サービスを使わなかった場合に支給する自治体が3つありますがほとんど実績がありません。羽島市では実績無しが続き制度そのものが昨年なくなりました。介護を社会化するという事でできた介護保険制度ですが介護者の負担、責任は依然として大きく、慰労金制度の充実が望まれます。
- 介護職員の不足が深刻ですが、岐阜県では介護福祉士養成校学生に対する就学資金貸与制度（月額5万円、入学・卒業時に各20万円、県内事業所に5年間在籍したら返済免除）があります。それに加えて山県市では介護職員初任者研修修了者に半額の助成制度ができました。

▼二つは自治体キャラバン行動を継続して中、2014年度は事前学習会を9か所で開催することができました。その中で地域の代表が司会進行をしたり、地域の方の発言数が増えてきました。

7年前、開始した時はとにかく県内の自治体をまわろうという事で42自治体のうち市である21市と岐阜県をまわることにしました。1年目は10日間で21市と岐阜県をまわりました。県の社保協が要請書を出して、懇談しま

したが地元の方は社会保障の事についてはほとんど中味がわからずただ参加しているだけという状況でした。地元の方からは、来年は要請書の中味を説明してもらえないかという要望が出されました。2・3年目は自治体との懇談会の前に1時間ほど要望書の説明とポイントを説明しました。これで少しは要請書の中味が理解できるようになりましたが地域の実情を出し合うというまではできませでした。4年目には懇談とは別の日に事前学習会が出来ないかと要望が出され、2か所で事前学習会を開催しました。要請書の中味の説明と同時に地域の中での問題点も出して懇談会当日に反映できるようにしました。その後増えていき去年は9か所で事前学習会を開催できるようになりました。こうした積み重ねの中で地域の社保協を結成しようという動きも出てきています。

んでいる自治体によって制度が受けられないのも地域住民の方です。地域の方と一緒に制度が充実できるよう社保協の活動に取り組んでいきたいと思ひます。

2 今後の課題

○地方自治法第一条の二では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」となっており、地方自治体がこの立場で施策の拡大充実をさせていく要請をしていきます。特に子ども医療費を県の制度として実施する、介護保険料の軽度者の軽減、介護保険利用料助成制度の創設など他県で進んでいる施策を岐阜県でも取り入れていきたいと考えています。

○この間決まってしまった医療・介護の制度改悪を許さない、後退をさせない闘いが必要です。決まった内容や今後地方にどう影響が出るのか。どこを要請していくのかなどを学習し、今年の自治体キャラバンで、行政の考え、こちら側の要請をしていきたいと考えます。

○こうした取り組みを地域に広げていくために地域社保協の結成を実現していきたいと考えます。医療・介護を始めとする社会保障制度の影響を受けるのは地域住民の方です。住